

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
 - ①建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金 職員賞与にの支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金 職員退職金の支給に備えるため、熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
免税の為税込処理
- (4) リース取引の会計処理
該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。
社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度に加入している。
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体に財務諸表（第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式）
- (2) 事業区分内訳別表（第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式）
社会福祉事業と公益事業を実施している
- (3) 社会福祉法人における拠点区分別内訳表（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）
 - ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - ②もみじ保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ③光洋館拠点区分（社会福祉事業）
 - ④児童クラブ拠点区分（社会福祉事業）
 - ⑤みのりワークス拠点区分（社会福祉事業）
 - ⑥メイプル保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ⑦美野里保育園拠点区分（公益事業）
- (4) 拠点区分別毎の財務諸表（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	87,584,000	0	0	87,584,000
建物	382,427,349	0	194,683,074	187,744,275
合計	470,011,349	0	194,683,074	275,328,275

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

基本金の取り崩し該当なし
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

あけぼの児童クラブ土地	31,000,000円
本渡 あけぼの児童クラブ建物	11,987,190円
日吉土地1423-1、日吉土地1423-4	27,100,000円

日吉園舎建物	19,040,000円
計	89,127,190円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	87,584,000	0	87,584,000
建物(基本財産)	348,380,990	160,636,715	187,744,275
土地	38,990,000	0	38,990,000
建物	229,520,000	46,340,026	183,179,974
構築物	28,707,299	20,892,601	7,814,698
車両運搬具	13,815,199	13,815,184	15
器具及び備品	36,107,657	29,590,165	6,517,492
機械及び装置	174,015	174,014	1
合計	783,279,160	271,448,705	511,830,455

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,742,731		6,742,731
合計	6,742,731		6,742,731

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
.....

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併または事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な

該当なし